

ファクトシート:コペンハーゲン-COP 15/CMP 5

気候変動に関する交渉プロセスは、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）締約国会議（COP）を中心に進められています。この会議は毎年、条約の実施状況を検討するために開かれます。COP は決定や決議を採択し、その内容は COP 報告書で発表されます。COP が行う一連の決定では、条約の実際的かつ効果的な実施に向けた一連の詳細なルールを作り上げています。COP は京都議定書の締約国の会合（CMP）としての役割も果たし、ここでも議定書規定の実施に関する決定や決議を採択します。この COP/CMP は便宜上、「国連気候会議（United Nations Climate Conference）」と呼ばれています。この名称は、条約補助機関やアドホック作業グループの会合、さらには協議や交渉と並行して開催される数多くのイベント、展示会などの関連行事全体を指すものとして用いられています。

国連気候変動会議はなぜコペンハーゲンで開催されるのですか。

気候変動会議の開催に対する関心または招致の意志は、開催予定国の政府が表明し、COP が最終的に開催国を決定します。COP の手続規則によると、議長国は一般に国連の 5 つの地域グループが持ち回りで務め、2009 年の会議は西欧およびその他のグループ（WEOG）が議長国になる予定です。開催国の招致により COP が開かれる場合、COP と CMP は同国の閣僚（通常は環境大臣）を議長に選出するのが通例となっています。前回 WEOG が議長国を務めたのは、2005 年（COP 11/CMP 1）のことでした。この会議はカナダのケベック州モントリオールで開かれ、議長はカナダの環境大臣が務めました。議長国は各地域の持ち回りとなりますが、実際の会議開催地はそれと異なることもあります。開催国が予定する会議場施設に対する技術的ミッションの評価を受けて、開催国政府と UNFCCC 事務局は、必要な施設と設備すべてを規定するホスト国協定（Host Country Agreement）を結びます。

出席者は何人ですか。

COP/MOP には、これまで政府代表やオブザーバー機関を含め、数千人が参加してきました。2007 年のバリ会議には約 11,000 人が参加し、その内訳は政府関係者がおよそ 3,500 人、国連諸機関、政府間機関および NGO の代表が 5,800 人以上、そして認定されたメディア関係者がおよそ 1,500 人となっていました。昨年ポズナンでの国連気候変動会議もこれに近い規模で、およそ 9,300 人が参加しました。

国連気候変動会議には誰が出席しますか。

COP 15 と CMP 5 に参加できるのは、締約国、オブザーバー国、認定されたオブザーバー機関やメディア機関が正式に任命した代表のみです。条約締約国であるが議定書締約国でない国も、CMP にオブザーバーとして参加することができます。各会議では閣僚級のハイレベル会合が開催されることが慣例となっており、通常会期末に 3 日間の予定で開かれ、70 人から 150 人の閣僚や政府高官が出席します。ハイレベル会合の開会式または歓迎式典には何人かの国家元首もしばしば参加し、国連事務総長も少なくともその会合の一部に出席することが多くなっています。

会議の費用はどれだけかかりますか。

UNFCCC 会議の開催を申し出た政府に対し、事務局は適切な会議場、設備、治安、後方

支援、公共などについての要件リストを提示します。開催国によっては既存の設備を備え、比較的安い費用で要件を満たせる場合もあれば、はるかに高い費用をかけて施設を借りたり、臨時的建造物を建設する必要がある場合もあります。UNFCCC 事務局が直接負担する費用は 200 万米ドル程度ですが、その他にも大量の文書作成や会議の準備、役務の提供にスタッフが費やす時間や労力など、事務局が負担すべき間接費用も多くあります。

COP 15 に関連する政府支出の最終的予算は、出席する代表者の数、必要なセキュリティ対策のレベルなど、不確定な要素が多いため、まだ出来上がっていません。現在、デンマーク政府は COP 関連活動の政府予算として 6,200 万米ドルを計上していますが、最終的な額がこれを上回る可能性もあります。

コペンハーゲンでは政治的に何が期待できますか。

締約国はバリ会議で国際的な気候変動への取り組みを立ち上げ、2009 年のコペンハーゲン会議でその成果に合意することを決めました。したがって、2012 年に終わる京都議定書の最初の約束期間に続くものとして、野心的な気候変動対策への取り決めが成立されるよう期待されています。コペンハーゲンで合意された成果のすべてを解決する必要はありませんが、4 つの重要な課題について明確にする必要があります。

第一に、先進工業国が約束する排出削減目標を明らかにしなければなりません。第二に、それぞれの開発途上国が自国内で実施できる適切な緩和措置を明確にしなければなりません。第三に、開発途上地域が温室効果ガスの排出量を削減し、気候変動の避けがたい影響に適応できるようにするため、安定的で予測可能な資金供与を定めなければなりません。そして最後に、政策決定プロセスにおいて開発途上国が平等なパートナーとして扱われるように、技術と資金による支援を行う機関を特定しなければなりません。

メディアの立場から見て、何が報道に値しますか。

国連気候変動会議は政治的な会議であると同時に、気候変動の「見本市」でもあり、そこには常日頃から気候変動問題に専門的に取り組んでいる政府や市民社会の主要なメンバーが集まります。政府高官の参加は開会日や最後のハイレベル会合に集中しますが、報道価値のあるイベントは毎日行われます。具体的には、政府や環境団体、国連諸機関などによる記者会見（1日に多くて14回）があげられます。こうしたメディアへの説明会では、交渉の進捗状況に関する最新の情報が提供されるほか、新たな研究や重要な決定も発表されます。また、各回の COP では、数百件に上るイベントが会議に平行して開催されます。そこから興味深い記事が生まれることも多々あります。並行イベントは、多国間機関や政府、NGO だけでなく、学界や企業団体などによっても開催されます。ちなみに、COP/CMP の政治的審議に関しては、会議最終日の交渉が深夜にまで及ぶことが一般的となっています。

会議はどの程度カーボンニュートラルですか。

デンマークは、会議の一定の条件内で、不要な温室効果ガス（GHG）の排出をすべて回避することを第一の目標に定めています。代表者一人ひとりがこれに貢献できます。それでも、これほどの規模の会議になると大量の GHG 排出を避けられないのも事実です。このため、デンマークは COP 15 による排出量を何らかの形で相殺することを決めています。

後方支援を担当するデンマーク外務省とデンマーク財務省は、この件に関してボンの UNFCCC 事務局と緊密な協力を行っています。

排出量の補償は、デンマーク・エネルギー庁が担当します。エネルギー庁は数年前から、デンマーク行政機関による GHG 排出の相殺を担当しています。

しかしながら、現段階で具体的な補償方法はまだ決まっていません。